

貸借対照表

令和元年6月30日現在

(単位：円)

資産の部		負債の部	
流動資産 (1,125,173,665)		流動負債 (749,726,369)	
現金及び預金 10,121,769		未払金 121,370,784	
未収入金 353,540,478		未払費用 513,530,757	
前払費用 16,662,425		預り金 34,285,028	
立替金 180,490,025		未払法人税等 21,169,000	
預け金 564,358,968		未払消費税等 59,370,800	
繰延税金資産 0			
固定資産 (60,778,308)		固定負債 (0)	
有形固定資産 (0)		負債の部合計 749,726,369	
		純資産の部	
無形固定資産 (0)		株主資本 (436,225,604)	
		資本金 (100,000,000)	
投資その他の資産 (60,778,308)		資本剰余金 (0)	
敷金・保証金 241,000		利益剰余金 (336,225,604)	
関係会社株式 10,000,000		繰越利益剰余金 336,225,604	
長期貸付金 1,590,000			
繰延税金資産 48,947,308		純資産合計 436,225,604	
資産合計 1,185,951,973		負債・純資産合計 1,185,951,973	

損益計算書

自 平成30年7月1日
至 令和元年6月30日

(単位：円)

I 純売上高	2,447,435,209	2,447,435,209
II 売上原価	0	0
売上総利益		2,447,435,209
III 販売費及び一般管理費		
役員報酬	24,926,150	
給与	1,621,172,121	
賞与	283,145,800	
法定福利費	275,528,029	
退職給付費用	18,216,746	
福利厚生費	7,613,009	
旅費交通費	64,665,715	
租税公課	3,036,983	
修繕費	183,189	
保険料	285,134	
地代家賃	666,531	
支払手数料	50,904,753	
顧問料	1,896,000	
研修費	0	
雑費	74,049	
営業利益		2,352,314,209
		95,121,000
IV 営業外収益		
受取利息	4,770	
雑収入	1,200,673	
営業外費用		
雑損失	1,350,000	
経常利益		94,976,443
VI 特別利益		
その他特別利益	0	0
VII 特別損失		
和解金	0	0
税引前当期利益		94,976,443
法人税住民税及び事業税		36,509,300
源泉所得税		14
法人税等調整額		-7,854,972
当期純利益		66,322,101

株主資本等変動計算書

自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日

(単位：円)

		株主資本										評価・換算 差額等	新株予約権	純資産 合計	
		資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券差額等				
			資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合 計	利益準備金	その他利益剰余金								利益剰余金合 計
							別途積立金	繰越利益 剰余金							
当期首残高		100,000,000						269,903,503	269,903,503		369,903,503			369,903,503	
当期 変動 額	株主資本														
	新株発行													0	
	特別償却準備金積立													0	
	特別償却準備金取崩													0	
	任意積立金の積立													0	
	剰余金の配当													0	
	当期純利益							66,322,101	66,322,101		66,322,101			66,322,101	
	自己株式の取得													0	
株主資本以外（純額）													0		
当期変動額合計		0	0	0	0	0	66,322,101	66,322,101	0	66,322,101	0	0	66,322,101		
当期末残高		100,000,000	0	0		0	336,225,604	336,225,604	0	436,225,604	0	0	436,225,604		

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
定率法を採用しております。
- ② 無形固定資産
定額法を採用しております。

(2) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数・・・普通株式 1,000 株

3. 一株当たり情報に関する注記

一株当たりの純資産価額	436,255 円 60 銭
一株当たりの当期純利益金額	66,322 円 10 銭